

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7ビル） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	41,598	44,224	88,974
経常利益 (百万円)	675	923	1,863
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	415	634	1,244
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	453	767	1,789
純資産額 (百万円)	11,387	13,274	12,735
総資産額 (百万円)	41,869	47,494	43,659
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	15.81	24.09	47.34
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.2	28.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,378	3,997	905
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	123	356	63
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,018	1,381	1,101
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	6,544	8,439	6,178

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	14.62	16.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の政治・経済情勢には不安定な動きが見られ、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力を発揮し、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は442億24百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9億6百万円（前年同期比47.0%増）、経常利益は9億23百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億34百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、半導体製造装置等の旺盛な設備投資を背景として生産設備関連におけるレーザ加工機やFA機器製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は115億45百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は5億50百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設は農産物加工施設の受渡し等により伸長し、産業機械は冷菓向け食品機械等の受注・受渡しが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は43億45百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比489.1%増）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材事業では、工事着工の遅れなどにより受渡し時期のずれ込む案件もありましたが、土木資材における道路・橋梁資材等の受渡しが順調であり、燃料事業では、比較的安定した市況が続いたことによりガソリン等の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は180億98百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比1,041.7%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱では、鋼材・セメントなど建築関係貨物の取扱量は増加したものの、原価増加による収益への影響を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は84億11百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、建設工事の回復傾向に伴いコンクリートポンプ車の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は18億24百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は474億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億34百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加23億40百万円、受取手形及び売掛金の増加13億79百万円でありま

す。
負債は342億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億95百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加40億30百万円、借入金の減少10億54百万円であります。

純資産は132億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は84億39百万円（前年同期は65億44百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22億60百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億97百万円の収入（前年同期は13億78百万円の収入）となりました。

主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益9億57百万円、仕入債務の増加額40億30百万円、減価償却費2億76百万円、主な支出項目は、売上債権の増加額13億91百万円、法人税等の支払額3億40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の支出（前年同期は1億23百万円の支出）となりました。

主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出2億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億81百万円の支出（前年同期は10億18百万円の支出）となりました。

主な支出項目は、借入金の純減少額10億54百万円、配当金の支払額2億39百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		26,628		2,354		619

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,302	8.65
三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	980	3.68
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
㈱北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
ナラサキ産業社員持株会	東京都中央区入船3丁目3-8 ナラサキ産業㈱内	694	2.61
住友大阪セメント㈱	東京都千代田区六番町6-28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	540	2.03
酒井重工業㈱	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
計		10,341	38.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,496,000	26,496	
単元未満株式	普通株式 74,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,496	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	58,000		58,000	0.22
計		58,000		58,000	0.22

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が193,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼執行役員	総務部長 (監査部、IR・広報 部担当)	取締役 兼執行役員	北海道 総務部長 (人事部、IR・広報 部、総務部担当)	西海谷 誠心	平成29年7月1日
取締役 兼執行役員	経理部長 (人事部、 審査部担当)	取締役 兼執行役員	経理部長 (監査部、 審査部担当)	毎原 吉紀	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	8,538
受取手形及び売掛金	20,956	22,335
商品及び製品	842	655
原材料及び貯蔵品	28	37
その他	2,031	2,330
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	30,047	33,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,446	5,446
その他(純額)	3,126	3,021
有形固定資産合計	8,572	8,467
無形固定資産		
投資その他の資産	305	291
その他	4,740	4,858
貸倒引当金	5	17
投資その他の資産合計	4,734	4,840
固定資産合計	13,612	13,599
資産合計	43,659	47,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,139	23,169
短期借入金	1,650	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,480	1,122
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	410	305
賞与引当金	364	332
工事損失引当金	44	-
その他	2,354	2,949
流動負債合計	25,643	29,579
固定負債		
長期借入金	1,885	1,339
特別修繕引当金	77	41
退職給付に係る負債	1,074	1,080
その他	2,242	2,179
固定負債合計	5,280	4,641
負債合計	30,924	34,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	8,029	8,425
自己株式	85	70
株主資本合計	11,587	11,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	603
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	309	324
その他の包括利益累計額合計	808	927
非支配株主持分	339	348
純資産合計	12,735	13,274
負債純資産合計	43,659	47,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 41,598	1 44,224
売上原価	37,307	39,617
売上総利益	4,290	4,607
販売費及び一般管理費	2 3,673	2 3,700
営業利益	617	906
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	41	31
受取賃貸料	34	31
持分法による投資利益	8	11
厚生年金基金解散損失戻入益	75	-
その他	12	10
営業外収益合計	176	87
営業外費用		
支払利息	56	49
損害賠償金	25	-
その他	35	21
営業外費用合計	117	70
経常利益	675	923
特別利益		
固定資産売却益	7	2
関係会社清算益	-	31
特別利益合計	7	33
特別損失		
減損損失	29	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	654	957
法人税、住民税及び事業税	225	267
法人税等調整額	0	43
法人税等合計	225	311
四半期純利益	428	646
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	415	634

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	428	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	105
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	24	14
その他の包括利益合計	24	121
四半期包括利益	453	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	754
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654	957
減価償却費	293	276
長期前払費用償却額	3	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
賞与引当金の増減額(は減少)	29	32
退職給付に係る資産負債の増減額	5	20
その他の引当金の増減額(は減少)	5	80
受取利息及び受取配当金	45	34
支払利息	56	49
持分法による投資損益(は益)	8	11
固定資産処分損益(は益)	8	2
減損損失	29	-
損害賠償金	25	-
売上債権の増減額(は増加)	3,562	1,391
たな卸資産の増減額(は増加)	11	177
仕入債務の増減額(は減少)	3,113	4,030
関係会社清算損益(は益)	-	31
その他	11	423
小計	1,430	4,363
利息及び配当金の受取額	49	38
利息の支払額	57	49
保険金の受取額	41	-
法人税等の支払額	80	340
その他	5	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133	253
有形固定資産の売却による収入	22	2
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	2	53
貸付金の回収による収入	4	5
その他	10	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	150
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	1,072	904
自己株式の売却による収入	18	15
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	234
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	102	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	6,309	6,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,544	8,439

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
興部生コン(株)(銀行借入)	15百万円	15百万円
悠禧貿易(上海)有限公司(信用状取引)	-	9

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	860百万円
支払手形	-	1,393

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	6百万円
従業員給料手当	1,434	1,445
賞与引当金繰入額	291	295
退職給付費用	132	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,576百万円	8,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31	99
現金及び現金同等物	6,544	8,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	8	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(注)平成28年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めて
おります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	9	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注)平成29年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めて
おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,163	3,718	17,105	7,958	1,652	41,598	-	41,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	0	182	5	-	263	263	-
計	11,239	3,718	17,288	7,963	1,652	41,862	263	41,598
セグメント利益	428	12	13	205	38	698	81	617

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用80百万円、セグメント間取引
消去額1百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,545	4,345	18,098	8,411	1,824	44,224	-	44,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	-	221	7	12	253	253	-
計	11,557	4,345	18,319	8,419	1,836	44,478	253	44,224
セグメント利益	550	74	153	126	39	944	37	906

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用42百万円、セグメント間取引
消去額4百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円81銭	24円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	415	634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	415	634
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,260	26,354

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上
しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第2四半期連結累計期間及び当第2
四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております(前第2四半期連
結累計期間311千株、当第2四半期連結累計期間216千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 吉田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。